

事前意見・質問一覧表

議題（２）実施計画

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
1	種村委員	1 保健・医療・福祉	ゆきぐに大和病院をR6年11月に診療所にする方針が示されたが、大和病院新築という話からわずか1年で急展開し、地域住民にとってはなかなか理解ができず不安がつのっている状態である。大和地域で説明会が5回開催されたとのことだが、案内も急すぎて出席できない住民も多かった。もっと時間をかけて住民の意見も聞いて、納得いくように丁寧に説明ができなかったのか、お聞きしたい。	大和地域包括医療センター移行準備室	P. 6
		2 地域完結型保健医療体制の充実			
		1-2 ゆきぐに大和病院整備事業（大和地域包括医療センター整備事業）			
2	峠委員	1 保健・医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> 現時点では障がい者自身が運転しない場合にタクシー券を配布しているが、障がい者本人が運転する場合は何も助成がない。他市町村では同額程度のガソリン券を配布しているところもあるので、検討すべきではないか。 タクシー利用時に一般タクシーではなく福祉タクシーを利用する場合、メーター料金以外に福祉料がかかるので障がいの程度に応じて増額等していただけると助かると思う。 	福祉課	P. 11
		4 障がい者福祉の充実			
		1 心身障がい者助成事業費			
3	舘野委員	2 教育・文化	<p>昨年、若杉さんが質問された「幼児教育と小学校の接続カリキュラム」について意見させて頂く。</p> <p>文部科学省はR5年2月に、幼児教育と小学校の接続を円滑に行うための手引きを公開した（幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き 初版）。南魚沼市は、個々の保育園、幼稚園、あるいは小学校の現場レベルでは交流等を活発に行っているものの、担当者の熱意や努力に大きく依存しており、組織的な動きにはなっていない。文部科学省が期待する接続期の教育推進体制（フェーズ4）に対して、市は未だにフェーズ1のレベルにあると思う。R6年度に架け橋プログラムの検討に着手することは難しいと思うが、R7年度にはフェーズ2にある、幼保小の連携強化や合同会議の設置までは実現して欲しいと思う。そのためには専門のコーディネーターの存在が必須であるので、R7年度からはコーディネーターの労務費を計上するなど、市としてしっかりと取り組むという意思表示を総合計画・実施計画に盛り込んで欲しい。</p>	子育て支援課 学校教育課	P. 17
		1 学校教育の充実			

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
4	水野委員	2 教育・文化	現在の英語教育に不可欠なALTの成り手が不足している。さまざまな理由が考えられるが、給与等の待遇面が近隣の魚沼市と比べてもよくないと聞く。しっかりとした教育を子どもたちに提供するために、また安心して仕事ができる環境を整えるために人件費の確保をお願いしたい。	学校教育課	P.17
		1 学校教育の充実			
5	水野委員	2 教育・文化	病弱、身体虚弱の児童・生徒の学習支援について。起立性調節障害等が原因で不登校とされる生徒の数が増えている。彼らは現行の特別支援の制度から外れてしまうため、支援が受けられない現状がある。教員不足は十分承知しているが将来を見据えて、いつでも自教室に入れるように学校内に学習支援を中心とした居場所が必要と考える。	学校教育課	P.17
		1 学校教育の充実			
6	水野委員	2 教育・文化	大和地区はイスラム教徒の方が多く住んでいる。他県ではハラール対応の給食を提供する自治体もある。新センターでは対応が可能であるか。国際大学がある限り、浦佐小、大和中には必要な対応だと考える。	学校教育課	P.18
		1 学校教育の充実			
		13 統合給食センター建設 事業費			

質問 番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
7	館野委員	3 環境共生	<p>私たちは、私たちを取り巻く当市の自然環境からたくさんの恩恵を受けている。そこで昨年は、市として自然環境の保全により積極的に取り組むべきではないかと意見させて頂いた。今回の実施計画では、市が実際に携わっている環境保全のための関連事業をきちんと網羅し、事業の実態をより正確に伝えるよう改善されており、とても感謝している。</p>	農林課	P. 30～31
		1 自然環境の保全			
			<p>今回の実施計画を更に改善するために、事業プロジェクトのブラッシュアップをいくつか意見させて頂く。</p> <p>1. 保全すべき森林対象の拡大 市内の私有林・人工林（4,690ha）の中で1990年以降に森林整備（主伐）された面積は850haだが、再造林されたのは数haしかないと聞いている。森林環境を保全するといいながら、現状は守り育てるべき人工林がかなりの面積で放置されており、森林の持つ多面的機能が失われつつあると感じている。総合計画には分収林事業プロジェクト（09）が掲載されているが、分収林（国有林）に限定することなく、私有林（市有林、市行造林、私有林）など全ての森林を対象にして、荒廃地への植林（望ましくは広葉樹）と下刈、枝打、除間伐を実施し、森林の再造林と保育を推進すべきではないかと思う。そのため、09事業プロジェクトの事業名、事業内容の見直しと事業に見合った予算確保をお願いする。</p> <p>2. 森林環境譲与税を活用した専任の担当職員の確保 森林経営管理制度に基づき、市に経営管理を委託したいという地権者は多数であると聞いている。また、契約期間は15年以上が望まれているようだ。こうした、委託された森林の管理権の集積計画を実施するためには、高度な専門知識・技能を有し、企画力・遂行力・交渉力を持った人材が必要となる。しかしながら、一般行政職員は数年の単位で異動するため、上記制度を実際に運用するにはかなりハードルが高いと思う。そのため、より専門性の高い人材の任用と組織づくりをお願いしたい。また、その目的のために、森林環境譲与税の一部を活用することで、恒久的な組織運営を可能にすることも有用と考える。 ちなみに、ふるさと里山再生整備事業は、小規模な集積計画の実施例であり、森林経営管理の現実的な進め方として、この再生整備事業を荒廃地に少しずつ拡大すればよいのではないかと考える。</p> <p>3. 相応しい指標の設定 この拡大された基本施策1にふさわしい指標の設定をお願いする。</p>		

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
8	館野委員	3 環境共生	3年間で4.9億円の事業費が計上されている。昨年の説明では、R12年度に現在の立地に隣接して新施設が設置され稼働を開始するとのことだったが。しかしながら、本期間中に実施する内容と、残りのR9～R12年度に実施する事業内容および事業費の全体像が分からない（含む、市の負担金額など）。説明をお願いしたい。	新ごみ処理施設整備室	P.32
2 循環型社会の推進					
12 広域ごみ処理施設建設事業					
9	館野委員	3 環境共生	<p>新エネルギー政策推進事業を新規に立ち上げることは大いに賛成であり、成果が楽しみである。しかしながら、この事業内容に記載されている具体策は極めて限定的であり、市はより広い視野を持ってCO2削減にチャレンジして欲しい。</p> <p>南魚沼市が自らの工夫で削減できそうな他のアイデアは、例えば次のようなものがある：</p> <p>①気密住宅の普及と灯油使用量の削減 断熱効率の良い断熱材を住宅に使用する、窓ガラスを断熱合わせガラスに変えるなど</p> <p>②省エネ設備の導入推進 すでに進行していると思うが、公共施設の照明を完全LED化する</p> <p>③より積極的な森林再造林 CO2削減に効果のある森林再造林を大規模に推進する（質問7記載）</p> <p>④小規模水力発電の推進 農業用排水路を活用して小規模水力発電を市内に普及する</p> <p>⑤プラスチックゴミの分別回収 新規ごみ処理施設の稼働に合わせ、サーマルリサイクルに対応する体制を作る</p> <p>⑥田んぼからのメタンガスの発生削減 温室効果ガスであるメタンの田んぼからの発生を抑制する検討を大学等と共同で実施する</p>	環境交通課 廃棄物対策課	P.35
3 省エネルギーの推進と新エネルギーへの転換					
5 新エネルギー政策推進事業					

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
10	舘野委員	5 産業振興	この事業費は、R5総合計画に記載された事業内容と何にも変わらないにもかかわらず、R6年度当初予算で4.4億円、3年間では11億円の増額が計画されている。 JAみなみ魚沼の資産であるカントリーエレベーターや精米施設、すいか選果施設の新設・改造や修繕などにかかる事業費の償還金を市が多額補助することは全く理解できない。説明をお願いします。	農林課	P.47
		1 農業の振興			
		9 経営構造対策施設整備事業			
11	種村委員	5 産業振興	南魚沼マッチボックスが昨年10月に開設された。人手不足解消、すきま時間の利用など多様な働き方ができるサービスである。開設して間もないが現在の反響、状況等を伺いたい。	商工観光課	P.53
		5 雇用の促進			
		1 雇用対策事業費			
12	峠委員	6 行財政改革・市民参画	先日、能登半島地震が発生した際、災害が発生した時に最も重要なことの1つが耐震化された避難所の設置であると認識したが、当市では耐震化事業が終了している。この事業をもう一度始めることを検討すべきではないか。また、耐震化だけでなく学校等のユニバーサルルーム設置や高齢者・障がい者のための福祉避難所等の設置も検討するべきだと思う。特に福祉避難所については大和・六日町地区にはあるものの塩沢地区には1か所もないので早急に検討していただきたいと思う。	総務課	P.57～58
		3 災害に強い安全と安心のまちづくり			
13	種村委員	6 行財政改革・市民参画	女性の社会進出において男性の協力は必要不可欠である。政府はR7年までに男性の育児休暇取得率を30%に高める目標を掲げている（政府はさらに50%に引き上げる方針を示している）。南魚沼市は男性育児休暇取得に対して経費補助等の支援を行うとのことだが、内容を伺いたい。	企画政策課	P.62
		6 共感と共生のまちづくり			
		2 男女共同参画推進費			

質問 番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
14	水 野 委 員	6 行財政改革・市民参画	県外に進学して就職をしても、当市に安定した仕事があれば、戻って来たい若者が一定数いると思ってる。人手不足で悩んでいる地元の企業と、Iターン、Uターンを考える人たちとのマッチングのシステム、繋げるルートを作ること はできないか。	商工観光課	P.63
7 総合的な人口減少対策 の推進					

事前意見・質問一覧表

議題（3）ふるさと応援活用基金事業について

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
1	館野委員	3 豊かな自然作りコース	ふるさと応援活用基金事業のリスト表に、「寄附コース3.豊かな自然作りコース」に関わる事業が一つも記載されていない。今回の総合計画で大きく見直された自然環境の保全（基本施策1）の事業プロジェクトには、この寄附コースの目的に極めてよく合致するものが複数存在する。確かに一部は森林環境譲与税が活用されていると思うが、譲与税はせいぜい2,500万円であるので、少なくとも5,000万円を超える基金が活用されていると見てよいのではないか。また、寄附コース3は総額7億円超であるので、今後も自然環境の保全により積極的に活用することをお願いする。	企画政策課	P.64～65

議題（4）基本施策の指標

質問番号		政策大綱 基本施策 指標名	内容	担当	関連頁
1	水野委員	4 都市基盤	市バスの利用人数の令和6年度の目標値が下がっている理由を伺いたい。	都市計画課	P.3
		2 ひとにやさしいまちづくり			
		市民バス利用人数			